

神奈川県と株式会社ファミリーマートとの「連携と協力に関する包括協定」の締結について

神奈川県と株式会社ファミリーマートは、「連携と協力に関する包括協定」を、本日締結しました。

1 包括協定締結により、県民サービスの向上、地域の活性化を目指します。

コンビニエンスストアは、生活の様々な機能を担うとともに、情報発信基地としての役割も果たす等、すでに県民生活に深く浸透し、社会基盤の一つを形成しています。

こうした中で、県内に581店舗（平成22年11月30日現在）を展開している株式会社ファミリーマートと「連携と協力に関する包括協定」を締結し、県民サービスの向上と地域の一層の活性化を目指すこととしました。

2 協定締結を機に、神奈川の地産地消、観光振興、子育て支援、食育の推進、災害対策、環境保全等、10の分野で連携と協力を進めます。

具体的な連携事業のうち、主なものは次のとおりです。その他の連携事業は、添付資料「具体的な連携事業」をご参照ください。

なお、これらの項目には、検討事項も含まれており、今後、両者で具体化に向けた検討を進めてまいります。

○ 神奈川の農林水産物等の販売・活用に関すること

神奈川県産の農林水産物等を活用したオリジナル商品を12月17日（金曜日）から1月6日（木曜日）まで、関東地区や東海地区等のファミリーマートの店舗で販売（一部商品は神奈川県限定）し、神奈川県産品の魅力を県内外に発信します。

○ 少子化対策・子育て支援等に関すること

授乳ミルク用のお湯等を提供するファミリーマートの県内店舗（一部店舗）を、神奈川県のモバイルサイト「子育て家庭応援施設検索」に登録し、子育て支援情報を提供する等、神奈川の子ども・子育てを支援するまちづくり事業を推進します。

○ 健康増進・食育に関すること

「神奈川県食育応援団」へのファミリーマート神奈川ディストリクトの加入等を通じて、神奈川の食育を推進します。

○ 災害対策に関すること

災害時における食料品や日用品の調達協力として、平成22年3月31日に「生活必需物資の調達に関する協定」を締結しました。(記者発表済)

○ 環境保全に関すること

CO₂と廃棄物の削減に取り組むとともに、「環境にやさしい生活スタイル」を実現していくため、本日、平成22年12月17日に「レジ袋削減に向けた取組の協定」を締結し、ファミリーマートの県内各店舗に「レジ袋不要カード」を設置する等、レジ袋削減に向けた取組を推進します。

○ その他、県民サービスの向上・地域社会の活性化に関すること

広報紙「県のたより」や神奈川県観光情報、施策、イベント等を紹介するリーフレットをファミリーマートの県内各店舗に定期的に設置し、県政情報を発信します。

(添付資料)

- ・ 神奈川県と株式会社ファミリーマートとの連携と協力に関する包括協定
- ・ 具体的な連携事業
- ・ 株式会社ファミリーマートの概要

問い合わせ先

神奈川県政策局政策総務部政策総務課

副課長 今部 電話 045-210-3014 (直通)

企画調整グループ 佐藤 電話 045-210-3025 (直通)

神奈川県と株式会社ファミリーマートとの連携と協力に関する包括協定

神奈川県（以下「甲」という。）と株式会社ファミリーマート（以下「乙」という。）は、相互の連携を強化し、県民サービスの向上と地域の一層の活性化に資するため、以下のとおり連携と協力に関する包括協定（以下「協定」という。）を締結する。

（目的）

第1条 甲と乙は、緊密な相互連携と、協働による活動を推進し、地域のニーズに迅速かつ適切に対応し、県民サービスの向上、地域の活性化を図ることを目的とする。

（連携事項）

第2条

- 1 甲と乙は前条の目的を達成するため、次の事項について連携し、協力する。
 - (1) 神奈川の農林水産物、加工物、工芸品の販売、活用に関する事
 - (2) 観光振興に関する事
 - (3) 少子化対策・子育て支援などに関する事
 - (4) 健康増進・食育に関する事
 - (5) 高齢者・障害者支援に関する事
 - (6) 暮らしの安全・安心に関する事
 - (7) 青少年の健全育成や職業意識の醸成に関する事
 - (8) 災害対策に関する事
 - (9) 環境保全に関する事
 - (10) その他、県民サービスの向上・地域社会の活性化に関する事
- 2 前項各号に定める事項を効果的に推進するため、甲と乙とは定期的に協議を行うものとする。
- 3 第1項各号に定める事項を推進するにあたっては、甲と乙は県内市町村との連携が図られるよう努めるものとする。

（協定の見直し）

第3条 甲又は乙のいずれかから、協定内容の変更を申し出たときは、その都度協議の上、その変更を行うものとする。

（疑義の決定）

第4条 この協定に定めのない事項又はこの協定に定める事項に関し、疑義等が生じた場合は、甲乙協議して定めるものとする。

この協定の締結を証するため、本書2通を作成し、甲乙それぞれ署名の上、各自その1通を保有する。

平成22年12月17日

甲 神奈川県横浜市中区日本大通1番地

神奈川県知事 松 沢 成 文

乙 東京都豊島区東池袋3丁目1番1号

株式会社 ファミリーマート

代表取締役社長 上 田 準 二

具体的な連携事業

(1) 神奈川の農林水産物、加工物、工芸品の販売、活用に関すること

- ・ 神奈川の農林水産物のオリジナル商品への活用を通じた地産地消の推進
- ・ 神奈川のオリジナル商品を中心としたフェアの開催

【包括協定締結記念「神奈川フェア！」】



- <実施期間> 平成22年12月17日(金)～平成23年1月6日(木)
- <展開地域> 関東、東海地区等のファミリーマート
約3,400店 ※一部商品は神奈川県限定で販売
- <商品概要>
全国的にも有名な神奈川県三崎港で水揚げされたたまぐろや、県産の豚肉や足柄生まれのきんたろう牛乳を使用したパスタやデザートなど、県内産の農林水産物を使用したオリジナル商品を販売

(今後、実施に向けて検討する事項)

- ・ 地元食材を使用した商品開発を大学や高校などと共同で実施
- ・ 「かながわの名産100選」や「かながわ屋」取扱商品等の神奈川の特産品をお中元・お歳暮等のギフト商材として販売
- ・ 店舗駐車場における地域農産物などを直売する青空市の実施
- ・ 観光地に近い店舗での「かながわの名産100選」や「かながわ屋」取扱商品など神奈川の特産物の販売コーナー設置
- ・ 情報交流による新商品開発に関するアドバイス、企画立案の支援
- ・ 「かながわブランドサポート店」への登録

(2) 観光振興に関すること

- ・ 神奈川再発見キャンペーン等における観光パンフレットの配架や近隣観光施設の案内
- ・ 観光客等へのトイレ施設開放

(今後、実施に向けて検討する事項)

- ・ 県内観光施設のチケット販売

(3) 少子化対策・子育て支援などに関すること

- ・ ミルク用のお湯等を提供する店舗を「子育て応援施設」に登録する等、神奈川県の子ども・子育てを支援するまちづくり事業への協力
- ・ 町内会等が実施する家庭教育支援イベントへの協力

(今後、実施に向けて検討する事項)

- ・ 店舗トイレへのおむつ替え、授乳スペース、休憩スペース等の設置

(4) 健康増進・食育に関すること

- ・ 「神奈川県食育応援団」への加入等を通じて、神奈川の食育を推進・応援
- ・ 県が主催する食育等に関するイベントのPR協力

(5) 高齢者・障害者支援に関すること

- ・ 高齢者向け店舗、障害者にやさしい店舗の開設
- ・ 徘徊高齢者を店舗内等で見かけた場合の警察等への連絡

(今後、実施に向けて検討する事項)

- ・ 一部店舗での障害者の職場実習への協力
- ・ 障害者雇用の場の確保・促進
- ・ 新規開業店舗での優先駐車場設置

(6) 暮らしの安全・安心に関すること

- ・ セーフティステーション活動による地域の安全・安心の推進
- ・ 「子ども110番の家」の取組みを通じた安全・安心なまちづくりに対する協力
- ・ 事件発生時における警察等への駐車場等の提供
- ・ 県民の防犯意識向上や犯罪被害者支援に関する理解促進のための啓発リーフレットの配架

(7) 青少年の健全育成や職業意識の醸成に関すること

- ・ セーフティステーション活動による青少年の喫煙や飲酒の防止等の青少年健全育成への取組み

(今後、実施に向けて検討する事項)

- ・ 若年層求職者や学生の就労体験の実施への協力

(8) 災害対策に関すること

- ・ 災害時における食料品や日用品の調達協力として、平成22年3月31日に「生活必需物資の調達に関する協定」を締結（※物資の代金は、災害発生時の直前における仕入れ価格を基準として、双方で協議の上、決定する。）
- ・ 災害時における帰宅困難者支援として、平成17年8月31日に締結した「災害時における帰宅困難者支援に関する協定書」に基づき、水道・トイレ・災害情報などを提供
- ・ 災害発生時における警察等への被害情報等の提供
- ・ 防犯訓練への参加協力

(9) 環境保全に関すること

- ・ 「レジ袋削減に向けた取組の協定」を締結（平成 22 年 12 月 17 日締結）
- ・ 県内各店舗のレジ付近に「レジ袋不要カード」を設置
- ・ エネルギーの効率的利用などによる CO₂ 排出量削減への取組の推進



(今後、実施に向けて検討する事項)

- ・ 営業車両への電気自動車の導入
- ・ 顧客が利用可能な電気自動車の充電スタンドの導入
- ・ 「新アジェンダ 21 かながわ」のマイアジェンダ制度の普及の推進

(10) その他、県民サービスの向上・地域社会の活性化に関すること

- ・ 広報紙「県のたより」の配架
- ・ 神奈川県の施策やイベントを紹介するリーフレット配架による県政情報の発信

株式会社ファミリーマートの概要

代 表 者： 代表取締役社長 うえ だ 上 田 じゅん じ 準 二

設 立： 昭和56年9月1日

本社所在地： 東京都豊島区東池袋3-1-1 サンシャイン60 17階

(本店：東京都豊島区東池袋三丁目1番1号)

主 要 株 主： 伊藤忠商事株式会社 (30.65%)

事 業 内 容： フランチャイズシステムによるコンビニエンスストア事業

店 舗 数： 国内 8,083店、県内 581店 (平成22年11月30日現在)

資 本 金： 166億円

チェーン全店売上高： 1兆2,737億5千2百万円 (平成22年2月期)